

医師の地域偏在を 解消するためには

医師の地域偏在を解消するため、これまで医学部定員には地域枠・地元出身者枠が設定されてきましたが、全体的な偏在は解消されておらず、また同一県内でも偏在があることから、2025（令和7）年度の医学部入学定員から、医師多数県の臨時定員地域枠を2割削減し、その削減分を医師少数県に振り分ける方針が「医師養成課程を通じた医師の偏在対策などに関する検討会」で示されています。これまでの偏在対策と具体的な配分等についてみていきます。

医師数が増加しても 偏在は解消されず

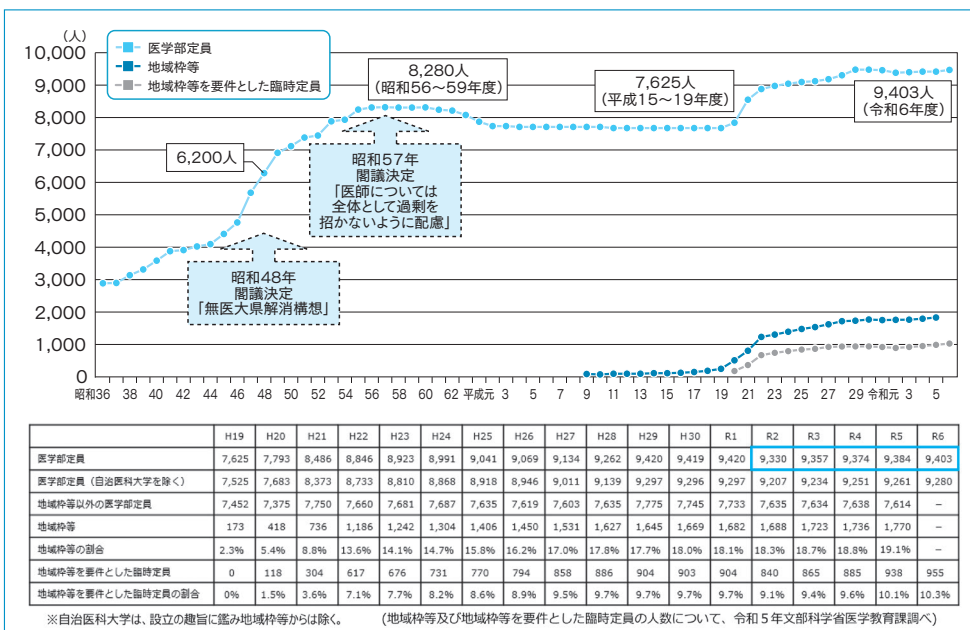
急速な少子高齢化に伴う医療需要の伸び等を踏まえ、2008（平成20）年度以降、医学部の入学定員の増員が図られてきている。とくに2020（令和2）年度以降は前年度比増が続く、2024（令和6）年度は定員9,403人、そのうち地域枠等（※1）を要件とした臨時定員は10・3%を占めるなど、

地域医療に従事する医師の養成も進められている（図1）。

一方で、医師の地域偏在・診療科偏在は従来から大きな課題となっている。医師の総数が増えれば解決、という単純な構図にはならず、2004（平成16）年からの新医師臨床研修制度により研修先の病院を自ら選べるようになったこと、時間外・休日労働時間が多くワークライフバランスが確保しにくいイメージが強い診療科（脳神経外科、外科等）が選択されにくいこと等により、地域偏在・診療科偏在は続いている。このため、医師少数県・区域では医師不足による現場の負担増、必要な医療を受けるために長距離移動せざるを得ない患者の発生などにつながっている。

なお、現時点で最新の「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2022（令和4）年）をみると、全国の医師数は34万3,275人と前回調査

図1 医学部入学定員と地域枠の年次推移



（2020（令和2）年）より1・1%増加、人口10万対医師数は274・4人と前回調査より5・5人増加している。従事する主たる診療科別にみると、内科が6万1,149人（18・7%）と最も多く、次いで整形外科2万2,506人（6・9%）、小児科1万7,781人（5・4%）と続いている（臨床研修医等を除く）。前回調査時より医師数の増加比率が大きい診療科は、美容外

医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（第7回）資料1より

※1…地域医療に従事する医師を養成することを主たる目的とした学生を選抜する枠



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

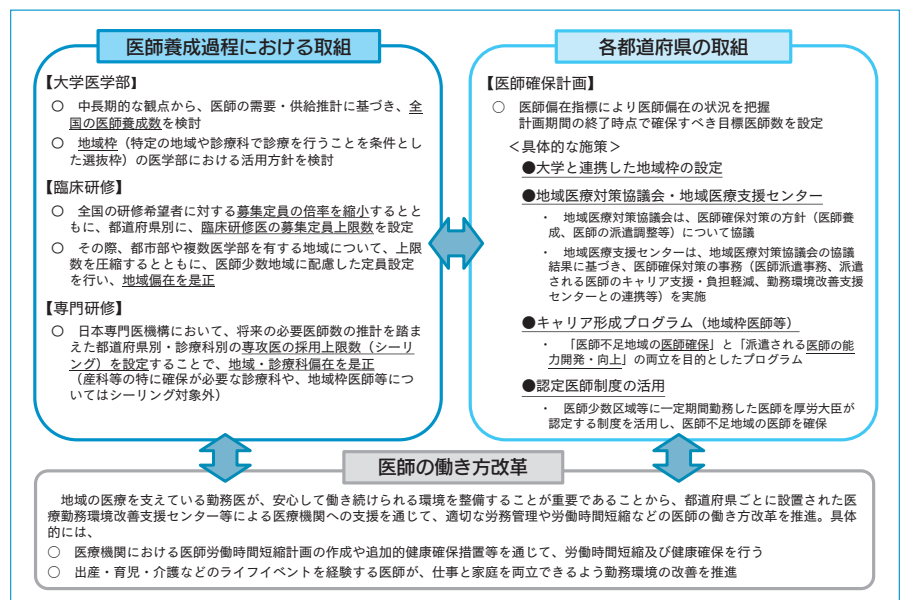
科（対前同比+32・4%）、アレルギー科（同+10・7%）、産科（同+8・9%）等となっている。一方、減少比率が大きい診療科は、気管食道外科（同△4・6%）、小児外科（同△4・3%）、外科（同△3・4%）等となっている。

都道府県（従業地）別にみた人口10万対医師数は、徳島県が335・7人と最も多く、次いで高知県335・2人、京都府334・3人となっている。一方、埼玉県が180・2人と最も少なく、次いで茨城県202・0人、千葉県209・0人となっている。

こうした状況に対し、これまで①臨床研修医・専攻医の大都市集中を防ぐため採用上限数（シーリング）を設定する等の医師養成過程における取り組み、②各都道府県で「医師確保計画」（医療計画の一部）を作成し、医師少数県・区域を対象に医師確保を図る、③医師の働き方改革により①、②を支える、といった対策がとられてきている（図2）。

なお、地域枠の一部は、専門とする診療科を特定（推奨含む）して要件が課されており（別掲参照）、各都道府県で必要と考える診療科の医師養成が進められている。具体的には、26都道府県（55・3%）において、特定の診療科への従事（推奨を含む）を要件とする臨時定員地域枠を設置しており、その臨時定員地域枠のうち、診療科特定（推奨を含む）の

図2 医師確保対策に関する取組（全体像）



医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（第7回）資料1より

要件が含まれるのは、約42%（410/978枠）となっている（ともに2024（令和6）年度／文部科学省）。

（別掲）具体的な診療科特定例

- ・ 外科、小児科、産婦人科、救急科、麻酔科および総合診療のいずれかを選択すること
- ・ 救急科、産科、新生児科を選択すること
- ・ 知事が指定する県内の医療機関において、地域医療に必要な診療科（小児科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・

小児外科・産科・麻酔科・救急科・総合診療科・脳神経外科・感染症内科）に9年間（臨床研修を含めて11年間）勤務・専攻する診療科に制限はないが、地域派遣時の診療科は内科・総合診療とする（産科、精神科を専攻する場合を除く）

・ 特定地域の公的医療機関であれば診療科に制限はないが、それ以外の医療機関であれば、産科、小児科、救命救急センターである必要がある

・ 10年間のうち4年以上は、保健医療計画に明記される医師不足地域の特定病院またはとくに不足する診療科に従事

・ 内科・総合診療科・小児科・産婦人科・外科・救急科・整形外科・精神科 等

こうした取り組みにより、医師少数県の若手（35歳未満）の医師数は、医師多数県と比較して伸びており、若手の医師については地域偏在が縮小してきている（4頁図3）。ただし、全体で見ると伸び率の差はわずかであり（5頁図4）、効果がいきわたるには、相当の時間がかかるものと推測される。

医師多数県の「臨時定員地域枠」を2割削減し医師少数県に振り分け

現在、医師の地域偏在対策について中心となって検討している「医師養成課程を通じた医師の偏在対策などに関する検討会」では、第5回会合（2024（令和6）年7月3日）で、2025（令和7）年度医学部定員について、医師多数県から「臨時定員地域枠」を



地域の子育てニーズに 包括的に支援

— 山梨県中巨摩郡昭和町・社会福祉法人健輝会 げんき夢こども園 —

地域の子育てニーズに応えた 事業を展開

山梨県中巨摩郡昭和町にある社会福祉法人健輝会は、「子どもを中心にご家族の心と体がげんきになれるような医療と保育を目指す」という法人理念のもと、地域の子育てニーズに応えた包括的な支援に取り組んでいる。

法人の沿革としては、県内の小児救急体制が確立されていないなか、平成16年に夜間・休日診療所としての役割を担うため、数名の小児科医と診療を開始し、翌年に医療法人社団健輝会（理事長・宮本直彦氏）を設立したことにはじまる。平成21年に現在の開設地に

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された山梨県中巨摩郡昭和町にある「げんき夢こども園」を取りあげます。同施設は、小児科クリニック、病児保育室、重症心身障害児日中一時預かり施設、子育て支援センター、産後ケアセンター等を併設し、地域の子育てニーズに対応しています。施設概要や実践する取り組みについて取材しました。

移転して「げんきキッズクリニック」を開院するとともに、甲府市にある小児初期救急センターが稼働したことに伴い、診療時間を日中へと変更し、地域の小児科専門診療所へシフトした。同時に、同一敷地内に認可保育所「げんき夢保育園」を開設し、医療と保育を一体的に提供する体制を整備している。平成26年2月に社会福祉法人健輝会を設立し、保育事業を移管しており、平成30年には認可保育所から幼保連携型認定こども園に移行している。

さらに、地域の子育て支援ニーズに応えるため、平成22年から昭和町の委託事業として病児保育室「ドリーム」の運営を開始したこ

とにはじまり、平成27年に放課後児童クラブ「ゆめくらぶ」、平成28年に重症心身障害児の日中一時預かり施設「スマイル」、平成30年に子育て支援センター「ながれ星」、令和6年7月には産後ケアセンター「いちばん星」を開設し、

施設の概要

社会福祉法人 健輝会 げんき夢こども園

〒709-3863

山梨県中巨摩郡昭和町河東中島748-2

TEL 055-268-5577

FAX 055-268-5598

URL <https://www.genkikids-clinic.com/>

開設：平成21年4月

理事長／園長：宮本 知子

定員：75人

併設施設：げんきキッズクリニック（小児科、アレルギー科）、重症心身障害児日中一時預かり施設「スマイル」、病児保育室「ドリーム」、子育て支援センター「ながれ星」、放課後児童クラブ「ゆめくらぶ」、産後ケアセンター「いちばん星」、一時預かり「にこにこくらぶ」



子育て支援を包括的に行う体制を強化している。

これらの事業はすべて同一敷地内で実施しており、小児科クリニックと重症心身障害児日中一時預かり施設を除き、社会福祉法人として運営している。

包括的な子育て支援に取り組んだ経緯について、社会福祉法人健



続きは、

月刊誌

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,992円（税、発送料込）

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949